

# 施策評価結果の令和7年度当初予算への反映状況

## 1. 「取組指針」を適用して策定した計画等について

①計画等の名称	鹿児島県人権教育・啓発基本計画(3次改定)
②計画等の所管部署	人権同和対策課
③策定・改定の別	改定
④策定・改定の時期	令和7年3月

## 2 施策評価結果の予算への反映状況

施策名	施策評価結果の内容 〔これまでの取組内容等の検証結果や、それらを踏まえた今後の方針、外部〕	令和7年度当初予算への反映状況		
		区分 (※)	事業名 (所管課(室))	事業の概要
人権啓発活動の推進	令和5年度に実施した県民意識調査結果では、「基本的な人権が尊重されている社会だと思う」人の割合が大きく低下しており、引き続き人権啓発活動の推進が必要である。	見直し	人権啓発推進事業  人権同和対策課	人権同和問題に対する県民の正しい理解を深めるため、広報媒体等を活用した人権啓発活動を推進する。

※「区分」欄の説明

【新規】施策評価結果を踏まえ、新たに計上した事業（組替を含む）

【見直し】施策評価結果を踏まえ、内容を見直した事業（見直しの程度は問わない）

# 施策評価結果の令和7年度当初予算への反映状況

## 1. 「取組指針」を適用して策定した計画等について

①計画等の名称	かごしま子ども未来プラン2025
②計画等の所管部署	子ども政策課
③策定・改定の別	改定
④策定・改定の時期	令和7年3月

## 2 施策評価結果の予算への反映状況

施策名	施策評価結果の内容 (これまでの取組内容等の検証結果や、それらを踏まえた今後の方針、外部)	令和7年度当初予算への反映状況		
		区分 (※)	事業名 (所管課(室))	事業の概要
保育士の再就職支援	<p>・今後、「こども誰でも通園制度」の本格実施や保育士配置基準の見直し等により、保育士の更なる不足が懸念されることから、保育人材の確保対策を強化する必要がある。</p> <p>・県では、今年度、保育人材の確保に向け、県内潜在保育士等に県人材バンクへの登録を促したところ約800人が新規登録。掘り起こした潜在保育士等の活用を図る必要がある。</p>	新規	<p>保育士・保育所支援センター事業</p> <p>子育て支援課</p>	潜在保育士と保育所等とのマッチングを図るため、就業支援員による就職相談や求人案内の情報提供など、潜在保育士等の就職に向けた支援を行う。
質の高い幼児教育・保育の推進	<p>幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることや、0歳から18歳の子どもの発達や学びが連続していることを踏まえ、幼児期及び幼保小接続期の教育の更なる充実を図る必要がある。</p>	新規	<p>幼児教育センター設置運営事業</p> <p>子育て支援課</p>	幼児教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育センターを設置し、幼児教育アドバイザーによる幼稚園等への訪問助言等を行う。
子どもの居場所づくりの推進・フリースクール等に通う子どもたちへの支援	<p>義務教育段階の不登校児童生徒数が急激に増加している中、民間団体が運営するフリースクール等に通う児童生徒数も増加傾向。フリースクール等は、不登校児童生徒にとって主要な学びの場の一つとなっており、子どもの居場所づくりを推進する観点から、フリースクール等に関する支援の在り方等を検討する必要がある。</p>	新規	<p>こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業</p> <p>子ども福祉課</p>	子どもの居場所づくりを推進するため、学識経験者や教育・福祉の関係機関等による協議会を設置し、フリースクールに関する支援の在り方等について検討する。
自立に向けた継続的養育の支援	<p>児童虐待認定件数等が増加する中、児童養護施設退所者や、虐待経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなげていく必要がある。</p>	新規	<p>社会的養護自立支援拠点事業</p> <p>子ども福祉課</p>	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流の場の提供や生活相談等により自立を支援する拠点の設置・運営を行う。

※「区分」欄の説明

【新規】 施策評価結果を踏まえ、新たに計上した事業（組替を含む）

【見直し】 施策評価結果を踏まえ、内容を見直した事業（見直しの程度は問わない）

# 施策評価結果の令和7年度当初予算への反映状況

## 1. 「取組指針」を適用して策定した計画等について

①計画等の名称	第2次かごしま外国人材受入活躍推進戦略
②計画等の所管部署	外国人材政策推進課
③策定・改定の別	改定
④策定・改定の時期	令和7年3月

## 2 施策評価結果の予算への反映状況

施策名	施策評価結果の内容 これまでの取組内容等の検証結果や、それらを踏まえた今後の方針、外部	令和7年度当初予算への反映状況		
		区分 (※)	事業名 (所管課(室))	事業の概要
外国人材の安定的な確保、外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備	<p>人手不足が深刻化する中、県内外国人労働者は、地域経済を支える貴重な人材となっている。</p> <p>国においては、特定技能の分野の拡大や技能実習に代わる新たな在留資格として、本人意向の転籍を可能とする育成就労が創設された。</p> <p>特定技能外国人は全国・本県とも大幅に増加しており、対象分野の拡大が進んでいることから、今後も更なる増加が見込まれる。</p> <p>国内各地はもとより、近隣国等（韓国、台湾など）において外国人労働者の受入拡大を図っており、外国人材確保に関する競争が激化している。</p> <p>これらの環境変化等を踏まえ、外国人材の更なる確保、受入・定着に向け、外国人材の安定的な確保や外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備等の取組をより一層推進する必要がある。</p>	新規	外国人材から選ばれる「かごしま」事業  外国人材政策推進課	<p>本県が外国人材から選ばれる環境を整備するため、外国人材の「確保」及び「受入れ・定着」それぞれの段階において適切な支援を行う。</p> <p>ア【新】外国人材確保総合支援事業 イ【新】外国人材のための「かごしま」理解促進事業 ウ【新】外国人材向け日本語学習支援事業 エ【拡】外国人材受入環境整備支援事業</p>

※「区分」欄の説明

【新規】施策評価結果を踏まえ、新たに計上した事業（組替を含む）

【見直し】施策評価結果を踏まえ、内容を見直した事業（見直しの程度は問わない）